



Weekly 第162号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年7月6日(月)~7月12日(日)。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース=計2枚。**(注)推進協HPで過去分も読めます。

■米国 WHO脱退を正式通知 「中国寄り」が理由(7月6日)

米国政府は世界保健機関(WHO)に脱退を正式に通知した。脱退は1年後の来年7月6日。トランプ大統領は新型コロナウイルスをめぐる対応を「中国寄りだ」と批判。一方、今年11月の大統領選に立候補を予定している民主党のバイデン前副大統領は加盟継続を主張している。

■熊本の特養「千寿園」入居者14人死亡 記録的豪雨襲う(7月6日)

熊本県は豪雨で濁流に見舞われた特養「千寿園」の死者を14人と発表した。内訳は従来型特養7人、併設の地域密着型7人。

■介護事業の倒産 上半期は過去最悪の58件 商工リサーチ調査(7月7日)

東京商工リサーチのレポート「老人福祉・介護事業倒産」によると、今年度上半期(1~6月)の倒産件数は58件で上半期としては過去最悪を記録。うち新型コロナ感染を直接原因とする倒産は1件だけ。同社は「国の支援で一息ついているが、利用控えなどで今後の経営環境は厳しい」と分析。

■デジタル化を加速 介護報酬改定に反映 経済財政諮問会議(7月8日)

政府の経済財政諮問会議は今年の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針2020)」の原案を公表した。新型コロナウイルス感染症拡大で浮き彫りになったデジタル化の遅れに対応するため予算を集中投資する。介護については「対面以外の手段を活用する観点からサービスの生産性向上に重点的に取り組む」「(ICTやAIの活用などに関する)効果検証によるエビデンスを踏まえ、次期介護報酬改定で人員配置の見直しを含め後押しを検討する」とした。

■介護給付費分科会 サービス別の議論を開始（7月8日）

第178回介護給付費分科会は2021年度介護報酬改定に向けて小規模多機能型居宅介護や認知症対応型生活介護など6サービスについて議論した。厚労省の説明、委員の意見や要望のポイントは以下の通り。

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】地域によって整備に差。意見「利益が出ない」

【夜間対応型訪問介護】整備は減少。「定期巡回・随時への移行を考えるべき」

【小規模多機能型居宅介護】重要性は高い。「8割が赤字。減算の廃止を」

【看護小規模多機能型居宅介護】サテライトも増加。「訪問入浴の保険適用」「緊急ショート単価引き上げ」「体制加算の要件見直し」など要望。

【認知症対応型共同生活介護】安全性や質を考えて整備。「防火など安全性に考慮しつつ夜間1人配置の緩和を」（強い反対意見も）。

【特定施設入居者生活介護】重度者の受け皿になっている。「ICT化や効率化などに加算を」

■「接触確認アプリ」また不具合 陽性登録できず（7月10日）

厚労省は新型コロナウイルス感染者との濃厚接触を登録者に通知する「接触確認アプリ」（COCOA）にまた不具合が見つかり、11日からの登録を停止した。陽性登録しようとする、エラーとなり、登録できないケースが発生したため。6月にも不具合が生じ、7月3日に修正版を配布して再開したばかり。

■アビガンの効果 確認できず 藤田医科大が発表（7月10日）

藤田医科大学は新型コロナウイルス感染症の治療薬として期待されている「アビガン」の臨床試験の結果について「有効性は確認できなかった」と発表した。「服用した患者36人」と「服用しなかった患者33人」を比較したところ、ウイルス消去や解熱が少し早まったものの統計的な差は出なかったという。開発した富士フイルムは藤田医科大の臨床結果を精査する一方、企業治験を進めるという。

■東京の新型コロナ感染者 4日連続で200人台突破（7月12日）

12日の東京の新型コロナ感染者は206人。7月9日から4日連続で200人台を超えた。小池百合子知事は感染が再燃していることについて「検査件数の増加が主な要因だが、社会経済活動の再開によるパーティーや会食などによる感染発生もみられる」と市中感染の広がり警戒。